



小島 智恵
議員
(拓政会)

問

出産後も働き続ける女性の増加や保育所不足により、都市部及び3歳未満児の待機児童の問題が深刻化している。横浜市は待機児童ゼロを達成。本町も札内地区の宅地造成が進み、子育て世帯、共働き世帯の増加・転入が見られ、不満の声が聞かれており、以下伺う。

(1)待機児童数とその対応。

(2)札内地区は、住宅建設の急増も想定されるが、保育所運営に係る今後の見通しと施策。

町長

(1)認可保育所は、幕別地域に1カ所、札内地域に4カ所あるが、待機児童数は、本年4月1日現在でゼロとなっている。

特定の保育所のみを希望している特定待機児童は6月現在で、12名となっている。

(2)札内地域は、年々保育需要が高まっているものと認識している。

3歳未満児の5月以降の受け入れ可能人数は20人であり、今後、入所相談の状況等を勘案して対応

問

待機児童（特定待機児童）解消を

答

現在ある施設のあり方を工夫しながら、対応を検討していく

していくとともに、本年度中に「子ども・子育てニーズ調査」を実施し、その調査結果を基に「子ども・子育て支援事業計画」を策定して、将来に向けた保育事業のあり方などを構築していきたいと考えている。

問

風疹の流行を防ぎ、安心して妊娠・出産できる体制を

答

情報の提供を強化し、接種希望者が安心できるように取り組む

問

全国的に風疹の患者数が急増している。空白の世代である予防接種率の低い20～40代で多く発症し、免疫のない妊婦に感染すると胎児が障がいを持って生まれる可能性があり、対策が急務である。

今年4月から定期接種化した子宮頸がんワクチンの副作用が懸念され、保護者や本人の不安を払拭する取り組みが必要。以下伺う。
(1)両ワクチンの接種状況。
(2)風疹の免疫のない世代の把握と

その接種。

(3)接種後の副作用の訴え有無と不安払拭の取り組みは。

町長 (1)両ワクチンの接種状況。

風疹接種率	
1～2歳	100%
6歳	96.9%

子宮頸がん接種率	
中1	15.7%
中2	67.4%
中3	77.5%
高1	75.8%
高2	82.5%
高3	84.3%

(2)現在、23歳以上の男性と24歳から34歳までの女性が風疹の免疫の低い集団とされており、平成25年に入り全国的に流行が拡大している状況であるが、管内では、現時点で広くは流行していない。

妊娠中の女性が風疹にかかることによる胎児の先天性風疹症候群を予防することは重要であり、情報の提供や啓蒙活動を強化し、今後の風疹感染者の推移や他市町村の動向などを注視していきたい。

(3)接種後の発熱など一時的なものが数件で、重篤な副反応報告に該当する事例は発生していない。



札内南保育所

不安払拭の取り組みについては保護者説明会の開催や接種対象者への個別通知の際に、接種の意義、副反応などを記載した説明書を同封するなど、取り組んできている。

再質問 (1)南保育所民営化・建て替えにより入所待ちは解消されると聞くが、建て替えまでの対策は。

(2)国は子宮頸がんワクチンの定期接種を中止していないが、副作用の不安が残る中、町も接種を奨励するのか。

答 (1)子育て支援センターや他の保育所における遊休スペース等の活用等、さまざまな観点から現在、検討している。

(2)十分な説明をした上で、保護者の方の意思が明確な場合に接種をするという形で進めている。